

嘉手納町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 16年度の人件費率
17年度	人 13,735	千円 8,740,108	千円 310,089	千円 1,491,755	% 17.1	% 15.1

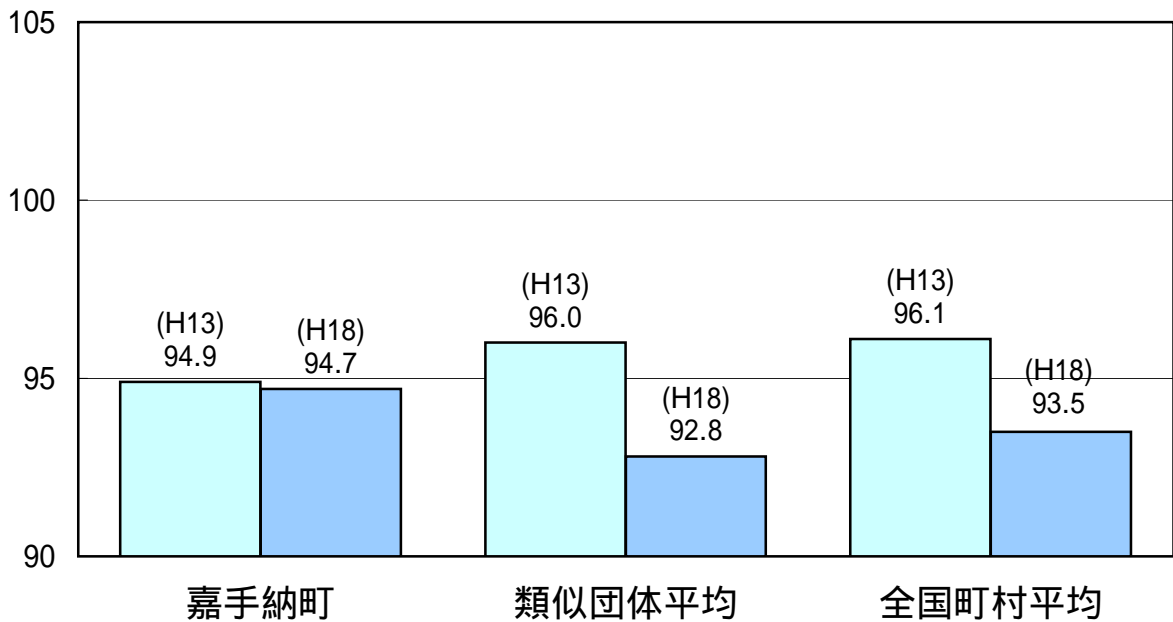
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
17年度	人 170	千円 644,624	千円 75,730	千円 264,687	千円 985,041	千円 5,794	千円 5,945

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、18年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況

月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
年度	円	円	円 (%)	%	%	%

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレース比較した平均給与月額である。

特別給

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
年度	月	月	月	月	月	月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(18年4月1日現在)

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
嘉手納町	45.3 歳	344,533 円	393,132 円	円
沖縄県	42.8 歳	340,900 円	389,731 円	373,136 円
国	40.4 歳	328,477 円	381,212 円	円
類似団体	42.8 歳	326,533 円	373,851 円	358,890 円

技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
嘉手納町	52.1 歳	381,200 円	406,093 円	円
うち 学校給食員	53.2 歳	379,100 円	406,111 円	円
うち 保育所調理員	52.6 歳	386,400 円	406,050 円	円
沖縄県	46.5 歳	322,800 円	367,434 円	353,291 円
国	48.4 歳	286,500 円	318,595 円	円
類似団体	48.9 歳	263,290 円	284,427 円	276,695 円
民間事業者平均	歳		円	

教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
嘉手納町	44.1 歳	362,047 円	389,821 円
沖縄県	42.7 歳	378,100 円	433,059 円
類似団体	43.7 歳	330,684 円	354,241 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(18年4月1日現在)

区 分		嘉手納町	沖縄県	国
一般行政職	大学卒	170,200 円	170,200 円	170,200 円
	高校卒	138,400 円	138,400 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	135,600 円	135,600 円	-
	中学卒	- 円	127,700 円	-
教育職	大学卒	170,200 円	190,500 円	-
	高校卒	138,400 円	147,000 円	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(18年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	265,683 円	331,800 円	394,900 円
	高校卒	- 円	268,500 円	- 円
技能労務職	高校卒	- 円	- 円	- 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円
教育職	大学卒	- 円	- 円	399,880 円
	高校卒	- 円	- 円	- 円

経験年数は、下記の区分により記入して。

経験年数10年:経験年数10年以上15年未満

経験年数15年:経験年数15年以上20年未満

経験年数20年:経験年数20年以上25年未満

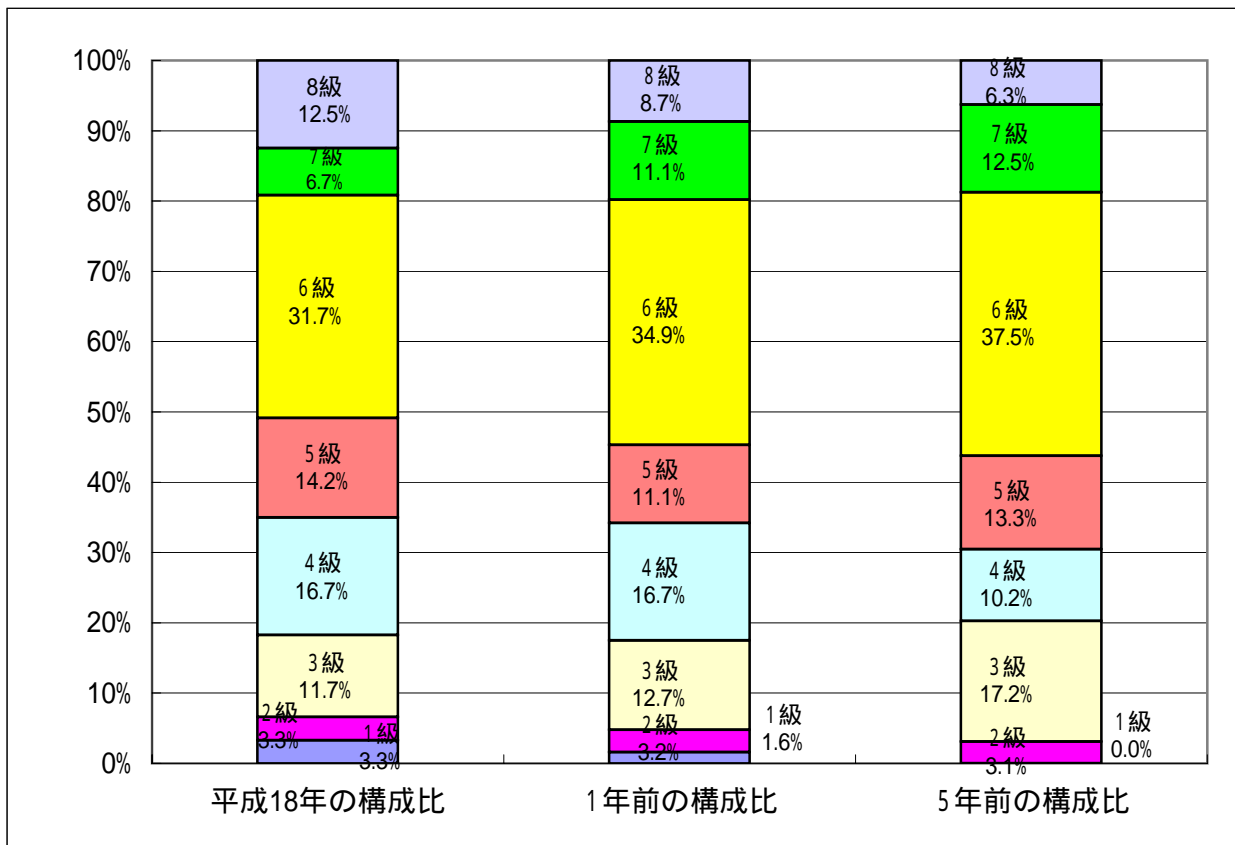
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（18年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事補	4人	3.3%
2 級	主事、主事補	4人	3.3%
3 級	主事、技師	14人	11.7%
4 級	係長、主任主事、主任技師	20人	16.7%
5 級	係長、主査、技査、主任主事	17人	14.2%
6 級	課長、係長、主任主事	38人	31.7%
7 級	課長、主幹、課長補佐	8人	6.7%
8 級	部長、課長	15人	12.5%

(注) 1 嘉手納町給与支給条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数 A	177 人
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	32 人
	比 率 B / A	18.1 %
16年度	職 員 数 A	180 人
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	41 人
	比 率 B / A	22.8 %

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

嘉手納町	沖縄県	国
1人当たり平均支給額(17年度) 1,719 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,628 千円	
(17年度支給割合) 期末手当 4.45 月分 勤勉手当 - 月分 (-)月分 (-)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~10% ・管理職加算 -	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(18年4月1日現在)

嘉手納町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2~20%)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2~20%)	
(退職時特別昇給	勸奨退職のみ 有)				
1人当たり平均支給額	16,826 千円	22,746 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(18年4月1日現在) 嘉手納町制度なし

支給実績(年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
	%	%
	%	%
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		2,029 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		34,398 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		33.3 %	
手当の種類(手当数)		11種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
行旅病人、死体処置手当	-	行旅病人若しくは行旅死亡人の収容又は埋葬に従事した職員	日額2,000円
伝染病防疫、野犬掃討、死畜処理手当	衛生	伝染病防疫作業、野犬掃討又は動物の死体処理の作業に従事した職員	日額2,000円
非常災害時手当	-	非常災害時(暴風雨波浪警報発令中を含む。)において勤務を命ぜられた職員	1時間1,000円
道路舗装、排水路浚渫手当	土木	道路舗装又は排水路浚渫等の作業に従事した職員	日額2,000円
徴税手当	税務、国保	町税の訪問徴収業務に従事した職員	日額500円
滞納整理手当	税務、国保	滞納整理業務に従事する職員	月額5,000円
家畜伝染病予防手当	農水	家畜伝染病予防接種業務に従事した職員	日額2,000円
煙霧消毒手当	衛生	煙霧消毒作業に従事した職員	日額1,000円
病虫害防除手当	農水	病虫害防除の作業に従事した職員	日額2,000円
用地交渉等手当	土木	公共用地の取得、物件の移転又は権利の補償に関する交渉業務に従事した職員	月額4,000円
教頭手当	幼稚園教頭	幼稚園の教頭の職にある職員	月額5,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (1 7 年 度 決 算)	29,542 千円
職員1人当たり平均支給年額 (1 7 年 度 決 算)	167 千円
支給実績 (1 6 年 度 決 算)	28,494 千円
職員1人当たり平均支給年額 (1 6 年 度 決 算)	158 千円

(6) その他の手当 (1 8 年 4 月 1 日 現 在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円 子2人目まで6,000円 (扶養親族でない配偶者が ある場合であってはそ のうち1人については 6,500円、配偶者がない 場合、そのうち1人につ いては11,000円)	同じ		27,861 千円	246,554 円
住居手当	(借家・貸間) 支給限度額 27,000円 (持家) 月額2,500円 但し、5年 目まで支給	同じ		9,200 千円	187,756 円
通勤手当	通勤距離が片道2km以 上の者 交通機関利用者1ヶ月 の運賃相当額 但し、 40,000円を越えるときは その額と40,000円の差の 2分の1を加算した額 自動車等使用者距離 区分に応じて3,300円～ 40,000円	異なる	交通機関利 用者運賃月額 55,000円までは 実費 自動車等使 用者距離区 分に応じて月額 2,000円～ 24,500円	6,034 千円	75,422 円
管理職手当	給料月額に支給割合を 乗じて得た額 部長級100分の12～ 100分の15 課長級100分の8～100 分の10	異なる	管理又は監督 の地位にある職 員に対して支給 100分の8～100 分の25	14,060 千円	484,844 円
休日勤務手当	休日等において正規の 勤務時間中に勤務を命 ぜられた場合 勤務1時間につき勤務1 時間当たりの給与額の 100分の135	同じ		67 千円	8,354 円
産業教育手当	-			- 千円	- 円

5 特別職の報酬等の状況（18年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	町 長	775,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額	
	助 役	(円)	870,000 円 /	350,000 円
	収 入 役	(円)	710,000 円 /	330,000 円
報 酬	議 長	318,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額	
	副 議 長	(円)	408,000 円 /	233,000 円
	議 員	(円)	340,000 円 /	176,000 円
期 末 手 当	町 長	(17年度支給割合)		
	助 役	3.35	月分	
退 職 手 当	議 長	(17年度支給割合)		
	副 議 長	3.35	月分	
備 考	町 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	助 役	給料月額 × 在職月数 × 500/100	1,860万円	任期毎
備 考	収 入 役	-		
	備 考	-		

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

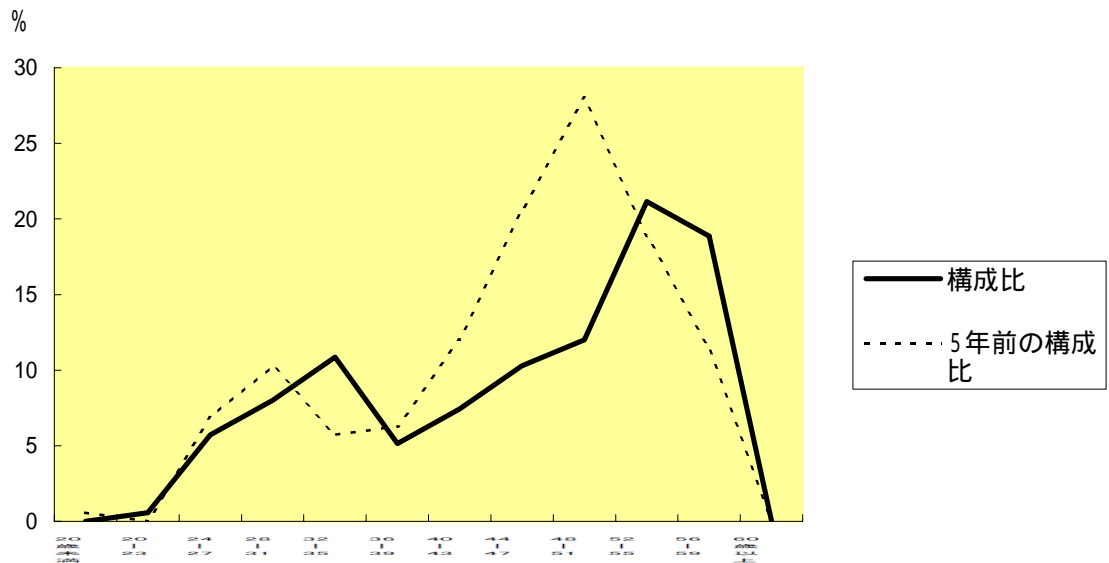
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成17年	平成18年			
普通会計部門	議 会	3	3	0	事務の統廃合 業務増	
	総 務	52	50	2		
	税 務	9	10	1		
	一 般 行 政 部 門	労 働	-	-	-	甘藷伝来400年祭終了に伴う減 事務の統廃合 事務の統廃合
		農 林	3	3	0	
		水 産	6	3	3	
		商 工	9	7	2	
土 木		37	36	1		
民 生	9	9	0			
計	128	121	7	<参考> 人口1,000人当たり職員数 8.81 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 8.34 人)		
	教 育 部 門	41	40	1	事務の統廃合	
	消 防 部 門	-	-	-		
	小 計	169	161	8	<参考> 人口1,000人当たり職員数 11.72 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 10.82 人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	水 道	6	6	0		
	下 水 道	2	2	0		
	其 他 (国保等)	7	7	0		
	小 計	15	15	0		
合 計		184	176	8	<参考> 人口1,000人当たり職員数 12.8 人	
		[203]	[203]	[0]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(18年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	1人	10人	14人	19人	9人	13人	18人	21人	37人	33人	0人	175人

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
184人	171人	13人	7.1%

(参考)嘉手納町集中改革プランにおける定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	13人の純減

定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	17年～18年	(参考)
		計画始期	1年目	2年目	3年目	計	数値目標
一般行政	職員数	128	121				
	増減		7			7 (%)	
教 育	職員数	41	40				
	増減		1			1 (%)	
消 防	職員数						
	増減					(%)	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	15	15				
	増減		0			0 (%)	
計	職員数	184	176				171
	増減		8			8 (%)	13

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。
 2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
17年度	336,017	1,824	46,430	13.8	14.3

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
17年度	6	25,203	3,746	10,296	39,245	6,541	6,971

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
 2 職員数は、18年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

平成18年度から特殊勤務手当制度廃止

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（18年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
嘉手納町	47.8 歳	364,338 円	545,064 円
団体平均	44.8 歳	376,947 円	577,214 円
事業者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

水道事業		嘉手納町(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(17年度) 1,716 千円		1人当たり平均支給額(17年度) 1,719 千円	
(17年度支給割合) 期末手当 4.45 月分 (-)月分		(17年度支給割合) 期末手当 4.45 月分 (-)月分	
勤勉手当 - 月分 (-)月分		勤勉手当 - 月分 (-)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~10% ・管理職加算 -		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~10% ・管理職加算 -	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(18年4月1日現在)

水道事業			嘉手納町(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2~20%)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2~20%)	
(退職時特別昇給)	勤奨退職のみ 有		(退職時特別昇給)	勤奨退職のみ 有	
1人当たり平均支給額	0 千円	27,800 千円	1人当たり平均支給額	16,826 千円	22,746 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(18年4月1日現在) 嘉手納町制度なし

支給実績(年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当（18年4月1日現在）

支給実績(17年度決算)		48 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		24,000 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		33.3 %	
手当の種類(手当数)		1種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
技術員手当	係長・技師	技術業務	月額2,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	474 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	79 千円
支給実績(16年度決算)	1,595 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	266 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円 子2人目まで6,000円 (扶養親族でない配偶者があつてはそのうち1人については6,500円、配偶者がない場合、そのうち1人については11,000円)	同じ		1,029 千円	257,375 円
住居手当	{借家・貸間} 支給限度額 27,000円 {持家} 月額2,500円 但し、5年目まで支給	同じ		312 千円	312,000 円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上の者 交通機関利用者1ヶ月の運賃相当額 但し、40,000円を越えるときはその額と40,000円の差の2分の1を加算した額 自動車等使用者距離区分に応じて3,300円～40,000円	同じ		46 千円	23,100 円
管理職手当	給料月額に支給割合を乗じて得た額 部長級100分の12～100分の15 課長級100分の8～100分の10	同じ		436 千円	436,430 円
休日勤務手当	休日等において正規の勤務時間中に勤務を命ぜられた場合 勤務1時間につき勤務1時間当たりの給与額の100分の135	同じ		0 千円	0 円

定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
6 人	6 人	0 人	0 %

(参考) 嘉手納町集中改革プランにおける定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	純減数0

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

6(3) を参照